



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日：2022年5月31日現在)

【運用実績】※1

参考指数：TOPIX (配当込み)

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	1.55 %	1.00 %	-7.65 %	-1.87 %	48.55 %	243.56 %
参考指数	0.78 %	2.59 %	0.57 %	1.84 %	35.80 %	145.86 %

基準価額	29,284 円
換金価額	29,197 円
純資産総額	24.36 億円

直近の分配実績 (1万口当たり、税引前)		
第14期	18/05/21	300 円
第15期	19/05/20	300 円
第16期	20/05/19	300 円
第17期	21/05/19	300 円
第18期	22/05/19	300 円
設定来累計		3,150 円



つくる、つながる、とどける。

<https://note.sparx.co.jp/>

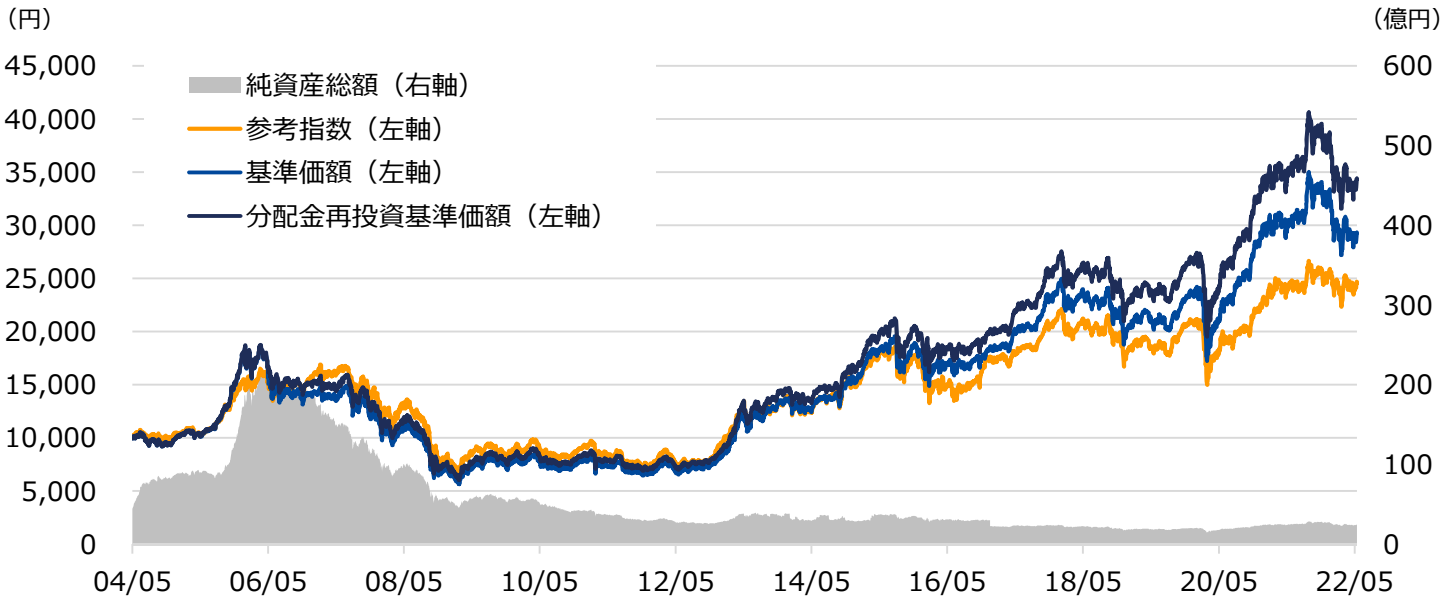


独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。
「もっといい投資をしよう!」を合言葉に、投資への思いを語ります。

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日 (2004年5月19日) ~ 2022年5月31日

※ 設定日前営業日 (2004年5月19日現在) を10,000として指数化しています。



(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。(※2) ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。(※1、※2) ■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX (配当込み)」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



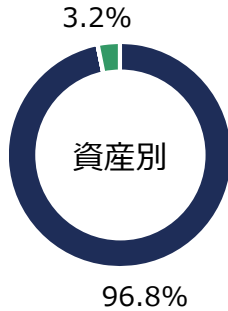
スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日：2022年5月31日現在)

【資産別構成】※3

資産	比率
■ 株式	96.8 %
■ 投資信託証券	0.0 %
■ その他証券	0.0 %
■ 現金その他	3.2 %



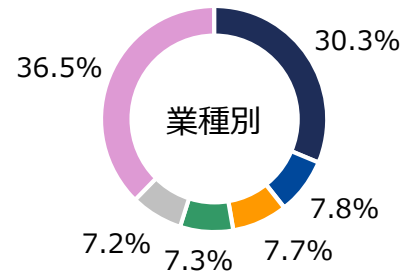
【株式：市場別構成】※3

市場	比率
■ プライム市場	94.3 %
■ スタンダード市場	2.4 %
■ グロース市場	0.1 %
■ その他市場	0.0 %



【株式：業種別構成】※3

業種	比率
■ 電気機器	30.3 %
■ 情報・通信業	7.8 %
■ 小売業	7.7 %
■ その他製品	7.3 %
■ 機械	7.2 %
■ その他	36.5 %



【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数：56銘柄

銘柄	比率	市場	業種
1 富士通	4.4 %	プライム	電気機器
2 ソニーグループ	4.2 %	プライム	電気機器
3 プリヂストーン	4.1 %	プライム	ゴム製品
4 東京海上ホールディングス	3.7 %	プライム	保険業
5 任天堂	3.6 %	プライム	その他製品
6 東京エレクトロン	3.5 %	プライム	電気機器
7 ダイキン工業	3.4 %	プライム	機械
8 日立製作所	3.3 %	プライム	電気機器
9 ヤマハ	3.3 %	プライム	その他製品
10 丸井グループ	3.2 %	プライム	小売業

(※3) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。■「比率」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年5月31日現在）

株式市場の状況

2022年5月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比0.78%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は下落から始まりました。FRB（米国連邦準備制度理事会）が0.5%の利上げと保有資産の圧縮を決めたことを受け、米国株式市場が下落基調となったことが主な要因と見られます。

月半ば以降は、米国消費者物価指数の伸び率が弱まったことで、FRBの利上げペースが鈍化するとの見通しから米長期金利が低下し、株式市場は反発に転じました。

月後半には、中国の景気浮揚策や新型コロナウイルス規制の緩和報道のほか、岸田政権の「新しい資本主義」実行計画原案における成長戦略も好感され、最終的に前月末を上回る水準で月を終えました。

ファンドの運用状況

当ファンドの基準価額へプラスに寄与した銘柄は総合電機メーカーの日立製作所、電機・娯楽・金融を営むソニーグループ、小売・金融を営む丸井グループなどです。

日立製作所は、前月に発表された上限5,000万株の自己株式の取得が好感され、株価が堅調に推移したと思われます。ソニーグループは、当月経営方針説明会を開催し、投資家が同社の成長分野に再び注目したことから株価が上昇したと考えます。丸井グループは日本政府が外国人観光客の入国を6月にも再開するというニュースが伝わり、消費関連株として株価が強含んだと考察します。

基準価額へマイナスに影響した銘柄は、太陽光発電事業のウエストホールディングス、医療情報サービスのエムスリー、インターネットを基盤とした金融サービスを提供するSBIホールディングスなどです。

ウエストホールディングス、エムスリーは、両社に関するネガティブなニュースは発表されていないと思われませんが、コロナ禍以降の株価が堅調だったことからその反動で株価が弱含んだものと推察されます。SBIホールディングスは、傘下の新生銀行が中期経営計画を発表したものの、投資家に好感されずに株価が下落したと考えられます。

投資行動としては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいた売買を行いました。

当月は広告業を営む電通グループへ新規投資を開始しました。電通グループは2015年に発生した従業員の過労自殺以降、働き方改革を進めており会社の体質が大きく改善したと思われます。同社が得意とするコーポレートブランドやマーケティング戦略の領域を含めて、顧客企業のサステナビリティ対応について総合的にサポートする体制作りを進めていることから、社会の持続性に貢献しつつ、企業として発展を遂げられるシナリオが明確になってきたと、当ファンドでは考えています。

また、半導体や水素関連事業における成長が期待できる計測機器メーカーの堀場製作所などのウエイトを引き上げました。

一方で、中国におけるサブ事業の成長期待を引き下げたことによりファンケルなどのウエイトを引き下げました。中国における半導体市場の成長減速リスクを反映しRS Technologiesなどの株式を全売却いたしました。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年5月31日現在）

当ファンドではESGの開示強化の一環としてESGリスクスコア（*1）と温室効果ガス排出量（*2）を自社で算出し開示しています。当ファンドのESGリスクスコアは21.4で、ファンドの参考指数であるTOPIXの23.9に比較して相対的にESGに関するリスクが低位であるという結果になっています。温室効果ガスの排出量については、売上100万ドルあたりスコープ1（自社設備からの排出量）とスコープ2（電力使用からの排出量）の合計が46.8トン、スコープ3（材料生産や製品使用などその他の活動全般からの排出量）が156.2トンであり、それぞれTOPIXの101.1トン、173.2トンに比較して低く、当ファンドが地球環境へあたえている負荷は相対的に低位となっています。

*1：サステナリティクス社のデータをもとに算出

*2：S&Pグローバル社の「Trucost」データをもとに算出した二酸化炭素換算の数値

今後の運用方針

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

調査活動においては世のなかの大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動からえられる「気づき」を掛け合わせることで投資仮説を生みだし、個別企業の調査を繰り返すことで投資アイデアに結びつけます。

具体的な調査分野として人々の交流を活性化する事業に注目します。人は他者と交流することで新しいアイデアを生み、それが社会を発展させるイノベーションにつながります。また、文化を超えて交流することが異文化の理解につながり、間接的に紛争を抑止する力になると考えます。

人々の交流に役立つ事業として挙げられるものの一つが旅行、スポーツ、ゲームなどのエンターテインメント領域です。この中でも特にビデオゲームについては技術進化によって産業構造の変化が起こりうると考えていることから、当ファンドでは時間をかけて調査を行う方針です。

ビデオゲームを取り巻く構造変化として特に重要と思われるのが「メタバース」関連事業の発展です。メタバースは三次元仮想空間におけるコミュニケーションプラットフォームを説明するために使われることが増えてきた用語です。既存のオンラインゲームはメタバースの一つであるため、技術自体はすでに実用化されていると言えます。その上で注目すべきであるという理由は、その利用目的が変化し始めているからです。娯楽のツールとして使われていたメタバースですが、昨今はビジネスシーンや個人間のコミュニケーションに活用される動きが出始めています。仮にこの流れが続いていけばメタバースの位置付けが娯楽ツールから社会インフラへと変化する可能性があると考えています。そうなれば、ゲームメーカーが社会基盤作りにおいて活躍する場面が増えることになるため、成長の可能性もそれに付随する責任も大きく変化すると考えます。よって、当ファンドではボトムアップ・リサーチを通じて関連した投資候補を探すとともに、各企業に対して社会的な責任を果たすことへの期待の声を伝える方針です。

中期的の活動方針と活動紹介

当ファンドでは中長期的な運用力向上のため、非財務情報についての分析手法の高度化やコーチング手法の活用による対話力の強化を進めています。

当ファンドの運用担当者が5月半ばに開催された日経SDGsフェスの「資産運用会社の未来像を考えるプロジェクト／ESG投資の真価を問う」というセッションに講演者として参加しました。当月は活動紹介として、その内容について紹介します。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年5月31日現在）

こちらのイベントは上場企業の経営層も多く参加したことから、投資家としてのメッセージを企業に伝えるという観点で有効な場であったと考えます。実際に、講演後には投資先を含む多方面からフィードバックが寄せられており、活動の有効性を確認できています。

以下、講演内容から企業の「インパクト管理」についての部分を中心に抜粋して記載します。

講演内容

- ①インパクトにおける「ABCフレームワーク」
- ②資本を起点とした循環イメージ
- ③ISSB発足によって促進されるインパクト開示

講演内容① インパクトにおける「ABCフレームワーク」

私はファンドマネージャーとして日々企業と対話していますが、そこで重要性の高まりを感じるテーマが、企業活動が世の中に与える「インパクト（環境的・社会的などの影響）」についてです。

インパクト管理に前向きに取り組む企業は増えていますが、きちんと計測するのは簡単ではありません。多くの企業が試行錯誤を続ける状況において、インパクト計測について「一緒に考える」ということは企業活動にとって大きなサポートになると考えています。

インパクトの全体像を整理するのに役に立つのが「ABCフレームワーク」です。これはIMP（Impact Management Project／事業や投資の分野でのインパクト・マネジメントに関する国際イニシアチブ）が提唱している考え方で、企業の生み出すインパクトを以下のようにABCの三つに分類しています。

- A：Act to avoid harm（害悪を減らす）
- B：Benefit stakeholders（ステークホルダーに便益をもたらす）
- C：Contribute to solutions（課題解決に貢献する）

このうちAとBについては多くの企業において進捗が見られます。

Aについて言えばCO2排出量のようなネガティブインパクトを計測して、それを減らす取り組みが行われています。また、Bについては「健康に良い商品についての売上高を開示する」などの取り組みが見られるようになってきました。

一方でCについては難易度が高く、きちんと取り組んでいるケースはそれほど多くありません。

Cの事例として考えられるのは、「長期失業中の人のスキルアップをサポートするという活動の成果を計測し開示すること」などが挙げられます。

これらは企業の外側の変化を捉える必要があるため、計測作業自体が難しい、計測できてもそれが企業にとってどのような意味を持つのかということを感じにくく、全社一体となった取り組みを進めにくい、などといった問題があります。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年5月31日現在）

講演内容② 資本を起点とした循環イメージ

自社が生み出すインパクトについて考える際、「課題解決への貢献」という部分（ABCフレームワークのCにあたる部分）を全社活動の中のどこに位置付けるかを悩んでいる企業が多くみられます。

そのような企業と対話する際、私は「資本を起点とした循環のイメージ」を重視すべきと伝えています。

まず資本を出発点として考えてみます。資本というと出資金のみをイメージする人も多いと思いますが、実際には様々な種類の資本があり、IIRC（国際統合報告評議会）では資本を財務、製造、知的、人的、社会・関係、自然という6つに分類しています。出資金であれば企業に帰属しますが、多様な資本を念頭に置いてみると、それらは企業だけに帰属するものではないということがわかります。例えば自然資本について考えると、「人類が共有する資本」とイメージいただけると思います。

企業はこれらの多様な資本を「インプット」として使って活動します。そして成果を生み出すこととなりますが、ここで考えるべき成果とは財務的なりターンだけでなく、様々な資本に対しての影響も含むということです。良い活動であれば自然を豊かにし、人も育てていけます。逆も然りです。つまり企業がポジティブな「インパクト」を生み出せば、企業に関わる多様な資本が豊かになるということです。そして、最初に豊かになった資本を次のインプットに使えるので、企業活動が発展していくことになります。つまり資本を起点とした好循環が働くということです。

例えば、失業状態の人がスキルアップすれば、世の中の人的資本が豊かになるというポジティブインパクトとなり、それは採用候補者が増えるという形で企業のインプットを豊かにします。

この循環を考えればABCフレームワークのC、つまり課題解決に貢献することが企業の中長期の発展につながっているという画を描くことができると考えています。

なお、この点についてはnoteにてリクルートホールディングスの事例を紹介していますので、詳細を知りたい方はこちらの記事をご参照ください。

https://note.com/you_shimizu_sparx/n/nad2e192e8824

講演内容③ ISSB発足によって促進されるインパクト開示

昨今、インパクトを開示する動きが加速し始めているように感じます。特に今年にはISSB（国際サステナビリティ基準審議会）が発足するため、大きな転機になるのではないかと考えます。

ISSBとは、2021年11月に設立が発表されたESGの開示フレームワークを審議する会議体です。国際会計基準のIFRSが中心となり、従来からあるESG開示を整備してきた団体と合流する形で新しいフレームワークを作成中で、今年中には正式に発表される予定です。

国際会計基準が関わるということは、上場企業が必須で行っている財務報告と任意で行っているESG開示の関係性が整理されることを意味し、企業側がESGの取り組み体制を構築しやすくなると考えられます。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年5月31日現在）

ISSBが発足するとなぜインパクト開示が加速するのか。そのカギはマテリアリティ（企業が開示すべき重要な情報）の考え方が整理されることにあります。

非財務情報においては「シングルマテリアリティ（環境や社会から「企業が受ける影響」のみを一方向で考慮する考え方。）」や「ダブルマテリアリティ（「企業が受ける影響」だけでなく、「企業が与える影響」も併せて双方向で考慮すべきとする考え方。）」など様々なコンセプトが存在するため「何を開示すべきか」という点に統一見解がない状態となっており、それがESG対応を難しくしている要因の一つと考えられます。

ダブルマテリアリティの方が丁寧な開示という意味で好ましいものの、企業の開示負担が上がるため実効性の点が課題となっています。

ISSBは今年3月にフレームワークのドラフトを公開しており、そこではシングルマテリアリティを採用する方針が示されています。ISSBの考え方が広まるというシナリオに立てば、今後はシングルマテリアリティが基本となることが考えられます。

シングルマテリアリティが基本となった場合、双方向の片側である「企業が与える影響」は考慮しなくてもいいのかというと、そうではありません。この部分はまさに「インパクト」として読み替えることができる部分であるため、別途計測して管理することが求められるようになると考えます。

つまり、シングルマテリアリティが必須項目となり、任意項目としてインパクト開示が推奨されるという、「シングル+インパクト」が主流になる、というのが私の予想です。

おわりに

以上、当ファンドの運用担当者が日経SDGsフェスにおいて行った講演の中から、インパクトについて述べた部分を抜粋して記述しました。

なお、講演の演題は「ESG投資のこれから ～対立と対話をもたらす推進力～」として、インパクト管理以外に、エネルギー価格高騰やロシア軍のウクライナ侵攻などを発端とする対立構造を乗り越えるため、対話が必要だということを述べました。

対話を通じて人々が視座を高め、遠くを見通すことができるようになれば、社会の持続性へと目が向くようになり、結果として長期の投資パフォーマンスを支える基盤が整備されることになります。

つまり、対話を起点にして世の中に好循環を発生させるという意志こそが、これからのESG投資に求められる要素だということを、講演全体を通じたメッセージとして発信させていただきました。

※日経SDGsフェス「資産運用会社の未来像を考えるプロジェクト／ESG投資の真価を問う」

動画アーカイブ：<https://channel.nikkei.co.jp/202205asset/12b23.html>

(20分45秒以降が該当箇所)

当ファンドは引き続き日本版スチュワードシップ・コード、国連が支援するPRI（責任投資原則）、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の考え方に準拠し、企業との対話を通じて相互理解を深め、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となることを目指してまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年5月31日現在）

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本株式・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 日本の株式市場全体を主な投資対象とし、ベンチマークを設定せず、スパークス・アセット・マネジメントが積極的に運用するファンドです。**
 - ◆ 金融商品取引所上場株式に投資を行います。
 - ◆ 時価総額や業種、投資テーマ等の制約を設けず、複数の視点から中長期的に企業価値を高めることが可能と思われる企業に投資し、ベンチマークを設定せず、積極的な運用を行います。
- 徹底的なボトムアップ・リサーチにより投資先企業を選別します。**
 - ◆ スパークスは、1989年の創業以来「マクロはミクロの集積である。」という投資哲学を一貫して継続しており、徹底した個別企業のボトムアップ・リサーチにより、独自の視点で企業価値を実態面から計測します。
 - ◆ ボトムアップ・リサーチにより自信のある銘柄にのみ投資を行い、必要以上の分散投資は行いません。結果として基本的な組入れ銘柄数を50～70銘柄程度とする少数精鋭のポートフォリオ運用を行います。
- サステナビリティ（持続可能性）の観点を考慮した運用を行います。**
 - ◆ 社会全体の未来を見据えた企業経営を志向し、事業利益の最大化を図ることが期待できる、持続可能性の高い企業に投資を行います。
 - ◆ 企業との対話により、投資先企業の持続的成長を促し、ファンドの長期的なリターン創出を目指します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年5月31日現在）

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年5月31日現在）

投資リスク（続き）

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年5月31日現在）

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。
信託期間	2034年5月19日まで（2004年5月20日設定）
繰上償還	受益権口数が5億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年5月19日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として販売会社を通じて受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 原則として配当控除の適用が可能です。 ※ 上記は2021年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年5月31日現在）

手続・手数料等（続き）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.518%（税抜1.38%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		
信託報酬の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.80%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.08%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額の年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用		
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息		

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■ 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■ 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■ 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■ 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■ 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■ 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年5月31日現在）

ファンドの関係法人について

● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

（加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

● 受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

● 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号	○		○	○

※ 株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9200（受付時間：営業日9：00～17：00）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。